

## 財務セクション

### 11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位: 百万円			
12月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2007	2006
<b>連結会計年度</b>				
売上高	¥524,535	¥604,974	¥567,307	¥534,086
売上原価	334,249	412,824	368,783	342,856
販売費及び一般管理費	161,547	166,491	153,398	154,440
営業利益	28,739	25,659	45,126	36,790
当期純利益(損失)	9,093	1,021	19,499	27,586
減価償却費	37,425	35,475	30,165	27,052
設備投資額	32,484	49,601	53,205	45,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,525	25,879	56,594	23,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	(34,260)	(58,067)	(65,167)	(33,923)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,781)	34,088	8,692	14,687
<b>連結会計年度末</b>				
総資産	¥613,230	¥639,941	¥671,117	¥606,938
純資産	209,052	202,642	250,799	223,852
株主資本	—	—	—	—
有利子負債残高	261,572	275,746	239,573	219,372

単位: 円

### 1株当たり情報

当期純利益(損失)	¥ 34.66	¥ 3.89	¥ 74.31	¥ 105.13
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	18.00	18.00	20.00	20.00
				%

### 財務指標

営業利益率	5.5%	4.2%	8.0%	6.9%
ROE	4.9	0.5	9.1	14.7
ROA(営業利益ベース)	4.7	3.9	7.1	6.3
自己資本比率	30.5	28.3	33.9	33.3
従業員数(名)	20,832	20,369	18,410	16,031
発行済株式総数(株)	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057

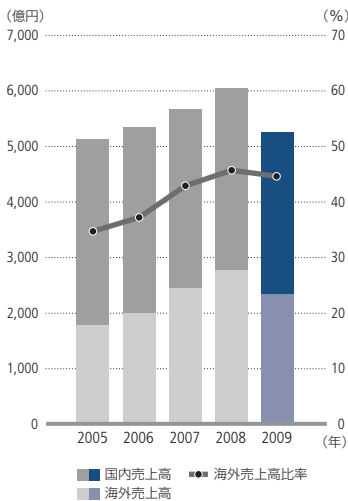
注記 1. 米ドルは、便宜上、2009年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=92円で換算しております。

- 1999年、当社はグッドイヤー社とのタイヤ事業における世界的な提携に伴い、会計報告の範囲が変わりました。これにより、当社の売上高、営業利益、総資産、有利子負債は減少しましたが、当期純利益および株主資本への影響は軽微でした。また、当社は確定拠出年金の過去勤務債務の償却方法を変更しました。これにより、当期純利益は3,545百万円減少しました。
- 2000年、当社は技術支援に係る利益および費用に関する会計基準を変更しました。この結果、売上高は2,728百万円増加し、営業利益は1,665百万円増加しました。当期純利益に対する影響はありませんでした。
- 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。
- 上記の減価償却費および設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

単位：百万円							単位：千米ドル (注記1)
2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	2009
¥512,838	¥470,562	¥450,491	¥447,893	¥434,463	¥423,247	¥509,215	<b>\$5,701,467</b>
307,538	288,684	281,392	286,755	279,074	273,451	351,492	<b>3,633,141</b>
155,374	136,352	131,333	129,394	132,813	124,355	133,971	<b>1,755,946</b>
49,926	45,526	37,766	31,744	22,576	25,441	23,752	<b>312,380</b>
25,640	19,169	13,095	8,239	(7,207)	5,335	4,929	<b>98,837</b>
25,755	25,098	24,313	25,163	24,645	25,275	32,911	<b>406,794</b>
40,415	36,881	29,171	30,557	25,372	19,944	41,634	<b>353,087</b>
38,984	32,056	44,225	50,700	42,359	36,086	20,327	<b>701,359</b>
(42,878)	(37,622)	(28,545)	(31,269)	(25,284)	(21,685)	43,403	<b>(372,391)</b>
(3,376)	7,609	(20,821)	(19,628)	(15,172)	(25,690)	(64,559)	<b>(247,620)</b>
¥563,442	¥520,157	¥481,553	¥477,293	¥514,415	¥523,560	¥441,707	<b>\$6,665,543</b>
—	—	—	—	—	—	—	<b>2,272,304</b>
174,267	145,492	110,395	101,633	107,391	109,995	97,475	—
205,751	201,929	210,681	220,085	241,600	252,143	223,727	<b>2,843,174</b>
単位：円							単位：米ドル (注記1)
¥ 97.10	¥ 78.64	¥ 55.07	¥ 33.97	¥ (29.71)	¥ 23.24	¥ 22.57	<b>\$ 0.377</b>
—	—	—	—	—	—	20.63	—
20.00	14.00	12.00	10.00	10.00	10.00	9.00	<b>0.196</b>
							%
9.7%	9.7%	8.4%	7.1%	5.2%	6.0%	4.7%	
16.0	15.0	12.4	7.9	—	5.1	5.1	
9.2	9.1	7.9	6.4	4.4	5.3	4.5	
30.9	28.0	22.9	21.3	20.9	21.0	22.1	
17,433	16,737	15,573	15,312	15,123	15,348	—	
263,043,057	263,043,057	242,543,057	242,543,057	242,543,057	242,543,057	218,288,751	

## 経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

### 国内および海外売上高



### 連結決算の範囲

住友ゴムグループの連結財務諸表は、住友ゴム工業(株)および連結子会社74社ならびに持分法適用会社19社(非連結子会社9社および関連会社10社)の財務諸表を反映しております。

当期の連結範囲の変更は、新規連結加入の子会社が2社、除外が2社ありました。新規連結の2社は中東および欧州地域のタイヤ販売子会社であり、その重要性が増したため連結範囲に含まれました。除外の2社のうち1社は産業品その他事業における国内販売子会社の再編、残りの1社はスポーツ事業における海外販売会社の再編によるものです。

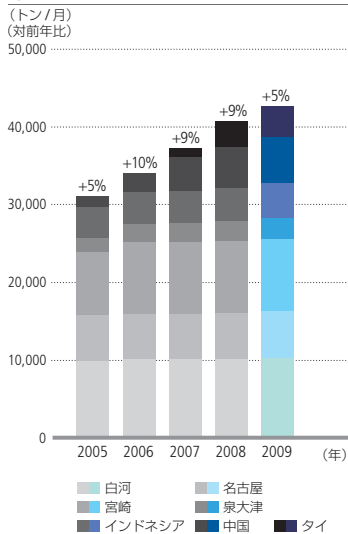
また、当期はタイヤの国内小売販売網の再編により、持分法適用の非連結子会社数が19社減少しました。

### 経営環境

2009年12月期の世界経済は、年初より金融危機と世界同時不況による深刻な状況が続きましたが、その後中国やインドなど新興国はいち早く成長路線に戻り、先進諸国においても下げ止まりから緩やかな回復へと向かいました。一方、輸出依存度の高い日本経済は、第1四半期は世界同時不況の影響を最も強く受け、大幅なマイナス成長となりました。その後は、海外経済の好転と政府の景気対策等により回復に転じましたが、年後半には円相場が一時急騰し14年ぶりとなる円高・ドル安水準に達するなどしたため、力強さを欠くまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、新車用タイヤ販売は国内自動車生産が前年比3割減となり大きな影響を受けました。市販用タイヤ販売も国内・海外ともに需要が大幅に減少しました。さらに、スポーツ事業や産業品事業においても個人消費や設備投資の落ち込みが必要に大きな影響を与えるなどかつてない厳しい状況となりました。

### タイヤ生産能力



### 売上高および損益の状況

当期の連結売上高は前期比13.3%減の524,535百万円となりました。そのうち海外売上高は前期比15.3%減の233,955百万円となり、売上高全体に占める海外売上高の比率は同1.1ポイント低下し44.6%となりました。

売上原価は同19.0%減の334,249百万円となりました。売上高原価率は原材料価格が下落基調となったことなどにより、同4.5ポイント低下の63.7%となり、売上総利益は同1.0%減の190,286百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比3.0%減の161,547百万円となり、売上高に占める販売管理費比率は同3.3ポイント上昇の30.8%となりました。

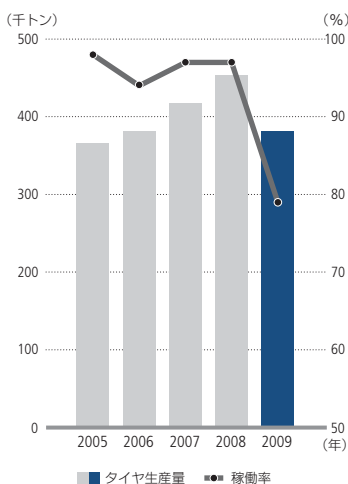
以上の結果、当期の営業利益は前期比12.0%増の28,739百万円となり、営業利益率は同1.3ポイント上昇の5.5%となりました。

営業外収支は、前期の12,789百万円の費用超から当期は11,443百万円の費用超となりました。前期は為替差損を計上しましたが、当期は為替差益を計上しました。また、グッドイヤー社との欧州ジョイントベンチャーの工場閉鎖に伴う損失等により持分法による投資損失が増加したほか、泉大津工場の主要生産品目の生産移管決定等に伴い減損損失1,961百万円を計上しました。

上記の結果、税金等調整前当期純利益は前期比34.4%増の17,296百万円となりました。法人税等は、同39.4%減の6,277百万円となり、税負担率は同44.2ポイント低下の36.3%となりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は、同790.6%増の9,093百万円となりました。

なお、当期の1株当たり当期純利益は34.66円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は4.4ポイント上昇し4.9%となりました。

### タイヤ生産量

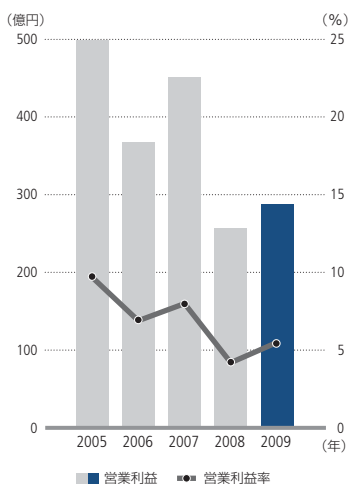


### 事業の種類別セグメントの業績

#### タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は前期比13.5%減の433,411百万円となり、営業利益は前期比42.1%増の22,518百万円となりました。原材料価格が下落基調となった一方で、2008年後半からの需要

## 営業利益



の低迷により販売数量が前期を大きく下回りました。このような影響に対応するため、環境性能や安全性能の向上をはじめとするお客様の志向に沿った新商品の開発・販売に努めたほか、海外での積極的な拡販施策を実施しました。また、全社を挙げて業務の効率化に取り組むとともに、経費削減を進めるなど利益確保に向けたあらゆる諸施策を講じました。

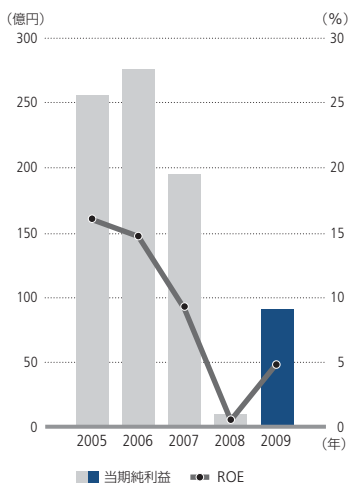
## スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は前期比12.2%減の65,220百万円となり、営業利益は前期比38.7%減の4,735百万円となりました。ゴルフクラブでは5代目となる「The XXIO(ザ・ゼクシオ)」が引き続き人気を博したほか、クリーブランド社との統合効果を活かした拡販を行ったものの、景気の低迷による影響が大きく、減収減益となりました。

## 産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は前期比12.6%減の25,904百万円となりました。営業利益は前期比21.7%減の1,419百万円となりました。プリンター・コピー機用精密ゴム部品や建築資材は、個人消費や企業の投資の落ち込みにより、減収減益となりました。

## 当期純利益



## 研究開発費

当期の研究開発費は、前期比7.1%減の17,983百万円となり、連結売上高に対する比率は前期比0.2ポイント増の3.4%でした。このうちタイヤ事業は同7.0%減の14,896百万円、スポーツ事業は3.3%減の1,370百万円、産業品その他事業は同10.6%減の1,717百万円となっております。

## 配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり配当金は、記念配当2円を含む10円の中間配当と期末配当8円を合わせて、前期と同額の年間18円とし、連結ベースの配当性向は51.9%となりました。

## 財政状態

当期末の総資産は前期末比4.2%減の613,230百万円となりました。

流動資産は、主にたな卸資産が減少したことにより同6.1%減の255,374百万円となりました。

固定資産は、主に投資の抑制により機械装置等の有形固定資産が減少したことから同2.8%減の357,856百万円となりました。

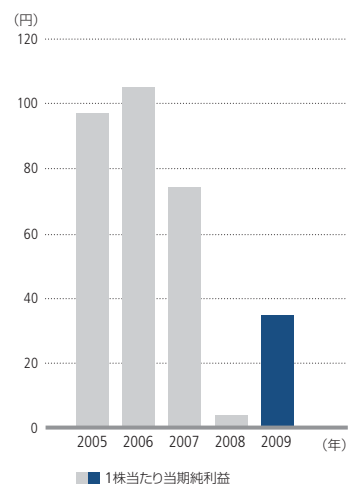
当期末の負債合計は前期末比7.6%減の404,178百万円となりました。有利子負債残高は前期末に比べて14,374百万円減少し261,572百万円となり、デット・エクイティ・レシオは前期末の1.5倍から当期末は1.4倍となりました。

純資産は前期末比3.2%増の209,052百万円となり、1株当たり純資産は前期末の689.70円から当期末は712.91円となりました。自己資本比率は2.2ポイント上昇し30.5%となりました。総資産営業利益率(ROA)は0.8ポイント上昇し、4.7%となりました。

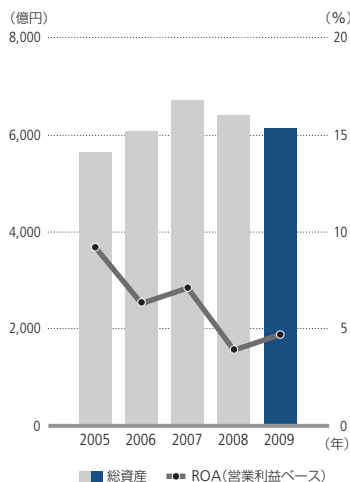
## 設備投資

当期はタイヤ事業を中心に前期比34.5%減の32,484百万円(リース資産(有形)含む)の設備投資を実施しました。タイヤ事業では、当社でのタイヤ増産のための設備改善および生産設備の合

## 1株当たり当期純利益



## 総資産



理化・省人化等を中心として前期比37.5%減の29,379百万円の設備投資を実施しました。スポーツ事業では、SRIスポーツ(株)でのゴルフボール生産改善等を中心に同29.6%減の1,195百万円の設備投資を実施しました。産業品その他事業では、SRIハイブリッド(株)での医療用精密ゴム製品の増産のための設備改善等を中心に同108.7%増の1,910百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金、借入金および社債を充当しております。

2009年12月期は、2008年10月以降の急激な世界需要の悪化に伴う大幅な生産減に対応するため、ここ数年間継続してきたタイヤ事業における積極的な増産投資を見直し、設備投資額を圧縮しました。2010年12月期も引き続き投資を抑制し、設備投資額は364億円とする計画です。

## キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比149.3%収入増の64,525百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益の増加に加え、たな卸資産の減少や法人税等の支払額が減少したことが主な増加要因です。

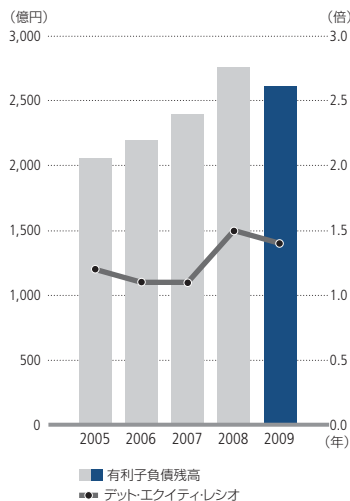
投資活動によるキャッシュ・フローは同41.0%支出減の34,260百万円の支出となりました。タイヤ事業において大幅な生産減に対応するため設備投資の圧縮を行ったことにより、大幅に支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期の34,088百万円の収入から、当期は22,781百万円の支出となりました。短期借入金と社債償還、長期借入金の純額で16,726百万円の返済を行い、配当金の支払4,722百万円を行いました。

以上に為替変動による影響額と連結範囲異動による影響額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比48.6%増の27,527百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは30,265百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、たな卸資産の減少や、大幅な生産減に対応するため設備投資の圧縮を実施したことなどが主な要因です。今後も販売数量の増加と採算性の向上により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

## 有利子負債残高



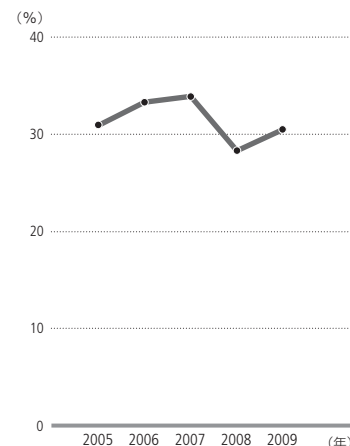
## 今後の見通し・施策

今後の経済の見通しにつきましては、中国やインドが再び力強い成長路線に戻り明るい兆しが見える一方で、欧米を中心とした先進国市場の実体経済は低迷が続くと思われます。当社グループを取り巻く環境につきましては、円高の進行、原材料価格の再高騰など依然として厳しい状況が続くものと懸念されます。

このような厳しい経営環境に対応するため、グループを挙げて構造改革の取り組みを一層押し進めてまいります。全社的な組織再編に着手し、より機動的で柔軟な組織を作り効率を最大化し、固定費削減に取り組みます。また、ITを活用した業務効率化に取り組み、経費削減にも努めてまいります。

タイヤ事業においては、本格的に拡大する低燃費タイヤ市場に対して、技術・営業部門の協業を一層押し進め、当社グループの先進性・優位性を打ち出し、業界をリードするポジションを築いてまいります。スポーツ事業においてはクリーブランド社とのシナジーによる海外事業の発展を、産業品その他事業においては成長商材の加速を、それぞれ図ってまいります。

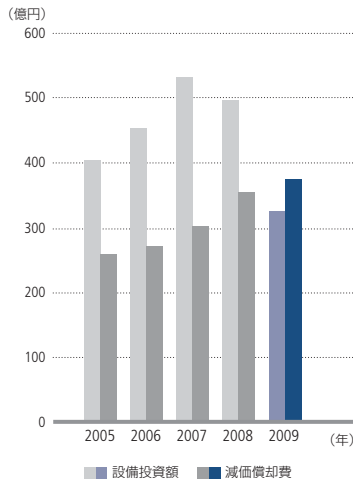
## 自己資本比率



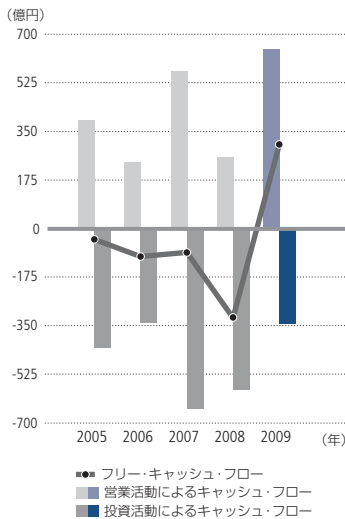
## リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

## 設備投資額／減価償却費



## キャッシュ・フロー



記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

### 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出版売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建て資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2009年12月期の44.6%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

### 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇しますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

### グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合併会社ならびに日本でのタイヤ販売の合併会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合併会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合併会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合併会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2008年および2009年12月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金(注記3)	¥ 28,222	¥ 19,187	\$ 306,761
受取手形及び売掛金等(注記14)			
受取手形・売掛金	126,346	117,451	1,373,326
その他	13,978	21,882	151,935
貸倒引当金	(1,900)	(1,800)	(20,652)
有価証券	200	1,000	2,174
たな卸資産(注記4)	74,444	95,049	809,174
短期貸付金(注記14)	365	6,384	3,967
繰延税金資産(注記10)	9,082	8,628	98,717
その他流動資産	4,637	4,131	50,402
<b>流動資産合計</b>	<b>255,374</b>	<b>271,912</b>	<b>2,775,804</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券(注記5)	16,788	11,276	182,478
非連結子会社・関係会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金(注記14)	47,410	57,757	515,326
長期貸付金	382	457	4,152
繰延税金資産(注記10)	5,415	5,153	58,859
長期前払費用	3,376	4,076	36,696
商標権(注記8)	1,099	1,397	11,946
営業権及び無形固定資産	14,237	15,334	154,750
前払年金費用(注記11)	26,800	27,652	291,304
その他	9,776	9,986	106,260
貸倒引当金	(1,400)	(1,350)	(15,217)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>123,883</b>	<b>131,738</b>	<b>1,346,554</b>
<b>有形固定資産(注記7、9)</b>			
土地	35,877	37,125	389,967
建物及び構築物	149,967	139,335	1,630,076
機械装置及び備品	438,534	419,637	4,766,674
リース資産	1,708	—	18,565
建設仮勘定	11,181	14,732	121,533
減価償却累計額	(403,294)	(374,538)	(4,383,630)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>233,973</b>	<b>236,291</b>	<b>2,543,185</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥ 613,230</b>	<b>¥ 639,941</b>	<b>\$ 6,665,543</b>

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

単位：千米ドル  
(注記1)

単位：百万円

	2009	2008	2009
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期債務(注記9)	¥ 63,592	¥ 83,648	\$ 691,217
1年以内に期限の到来する長期債務(注記9)	23,967	43,539	260,511
支払手形及び買掛金等(注記14)			
支払手形・買掛金	60,495	81,380	657,554
設備関係	5,482	7,148	59,587
その他	23,962	22,475	260,457
未払費用	11,551	10,720	125,554
返品調整引当金	2,396	1,820	26,043
未払法人税等(注記10)	4,196	3,823	45,609
その他流動負債	4,442	4,482	48,284
<b>流動負債合計</b>	<b>200,083</b>	<b>259,035</b>	<b>2,174,815</b>
<b>固定負債</b>			
長期債務(注記9)	174,013	148,559	1,891,446
繰延税金負債(注記10)	10,792	11,753	117,304
退職給付引当金(注記11)	10,989	10,593	119,446
その他固定負債	8,301	7,359	90,228
<b>固定負債合計</b>	<b>204,095</b>	<b>178,264</b>	<b>2,218,424</b>
<b>偶発債務(注記15)</b>			
<b>純資産の部(注記19)</b>			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	42,658	42,658	463,674
資本剰余金	38,661	38,661	420,228
利益剰余金	109,349	112,601	1,188,576
自己株式－取得価額			
2009年12月31日－699,745株			
2008年12月31日－696,200株	(534)	(531)	(5,804)
<b>株主資本合計</b>	<b>190,134</b>	<b>193,389</b>	<b>2,066,674</b>
その他有価証券評価差額金	4,402	957	47,848
繰延ヘッジ損益	(32)	(461)	(348)
為替換算調整勘定	(7,476)	(12,945)	(81,261)
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>(3,106)</b>	<b>(12,449)</b>	<b>(33,761)</b>
少数株主持分	22,024	21,702	239,391
<b>純資産合計</b>	<b>209,052</b>	<b>202,642</b>	<b>2,272,304</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥613,230</b>	<b>¥639,941</b>	<b>\$6,665,543</b>



## 連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2008年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2009
売上高(注記14)	¥524,535	¥604,974	\$5,701,467
売上原価(注記14)	334,249	412,824	3,633,141
売上総利益	190,286	192,150	2,068,326
販売費及び一般管理費	161,547	166,491	1,755,946
営業利益	28,739	25,659	312,380
営業外費用及び収益			
受取利息及び配当金	1,156	1,220	12,565
支払利息	(4,722)	(4,766)	(51,326)
固定資産除却損及び売却損益	(772)	(759)	(8,391)
為替差損	244	(4,757)	2,652
持分法による投資損益	(3,519)	(182)	(38,250)
減損損失(注記17)	(1,961)	(590)	(21,315)
グループ再編関連費用	—	(573)	—
その他費用・収益	(1,869)	(2,382)	(20,315)
	(11,443)	(12,789)	(124,380)
税金等調整前当期純利益	17,296	12,870	188,000
法人税等(注記10)			
当期分	8,321	7,269	90,446
繰延分	(2,044)	3,093	(22,217)
	6,277	10,362	68,229
少数株主利益加算前利益	11,019	2,508	119,771
少数株主利益	(1,926)	(1,487)	(20,934)
当期純利益	¥ 9,093	¥ 1,021	\$ 98,837
		単位：円	単位：米ドル (注記1)
1株当たり当期純利益	¥34.66	¥ 3.89	\$0.377
1株当たり配当金	18.00	18.00	0.196

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

## 連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2008年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
<b>前期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥109,673	¥(524)	¥8,585	¥(314)	¥29,041	¥23,019	¥250,799
自己株式の処分		0		2					2
剰余金の配当			(5,247)						(5,247)
当期純利益			1,021						1,021
自己株式の取得				(9)					(9)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(5)						(5)
非連結子会社との合併に 伴う剰余金の増加高			43						43
その他			7,116		(7,628)	(147)	(41,986)	(1,317)	(43,962)
<b>当期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥112,601	¥(531)	¥957	¥(461)	¥(12,945)	¥21,702	¥202,642

2009年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
<b>前期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥112,601	¥(531)	¥957	¥(461)	¥(12,945)	¥21,702	¥202,642
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			(293)						(293)
自己株式の処分		(0)		0					0
剰余金の配当			(4,722)						(4,722)
当期純利益			9,093						9,093
自己株式の取得				(3)					(3)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(12)						(12)
その他			(7,318)		3,445	429	5,469	322	2,347
<b>当期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥109,349	¥(534)	¥4,402	¥(32)	¥(7,476)	¥22,024	¥209,052

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
<b>前期末残高</b>	\$463,674	\$420,228	\$1,223,924	\$(5,771)	\$10,402	\$(5,011)	\$(140,707)	\$235,891	\$2,202,630
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			(3,185)						(3,185)
自己株式の処分		(0)		0					0
剰余金の配当			(51,326)						(51,326)
当期純利益			98,837						98,837
自己株式の取得				(33)					(33)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(130)						(130)
その他			(79,543)		37,446	4,663	59,446	3,500	25,511
<b>当期末残高</b>	\$463,674	\$420,228	\$1,188,576	\$(5,804)	\$47,848	\$(348)	\$(81,261)	\$239,391	\$2,272,304

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2008年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2009
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 17,296	¥ 12,870	\$ 188,000
減価償却費	37,425	35,475	406,794
減損損失	1,961	590	21,315
固定資産除売却損益	772	759	8,391
持分法による投資損益	3,519	182	38,250
貸倒引当金の増加額	248	351	2,696
退職給付引当金の増加額	238	569	2,587
前払年金費用の減少(増加)額	851	(1,044)	9,250
受取利息及び受取配当金	(1,156)	(1,220)	(12,565)
支払利息	4,722	4,766	51,326
売上債権の(増加)減少額	(5,224)	9,292	(56,783)
たな卸資産の減少(増加)額	21,312	(22,044)	231,652
仕入債務の(減少)増加額	(20,850)	10,935	(226,630)
未払金の増加(減少)額	1,742	(3,991)	18,935
その他	6,456	(2,112)	70,174
小計	69,312	45,378	753,392
利息及び配当金の受取額	1,177	6,100	12,793
利息の支払額	(4,867)	(4,680)	(52,902)
法人税等の支払額	(1,097)	(20,919)	(11,924)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,525</b>	<b>25,879</b>	<b>701,359</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形・無形固定資産取得による支出	(35,112)	(56,238)	(381,652)
固定資産の売却による収入	699	450	7,598
子会社株式の追加取得による支出	(194)	(472)	(2,109)
連結範囲異動を伴う子会社株式の取得による支出	—	(284)	—
投資有価証券の取得による支出	(15)	(699)	(163)
投資有価証券の売却による収入	—	7	—
関係会社株式の取得による支出	(438)	(1,107)	(4,761)
短期貸付金の純減少額	19	661	207
長期貸付による支出	(59)	(90)	(641)
長期貸付金の回収による収入	88	88	957
定期預金の払戻しによる収入	1,715	969	18,641
定期預金の預入れによる支出	(747)	(1,043)	(8,120)
その他	(216)	(309)	(2,348)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(34,260)</b>	<b>(58,067)</b>	<b>(372,391)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の(減少)増加額	(20,653)	26,996	(224,489)
社債発行及び長期借入による収入	47,504	39,019	516,348
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(43,577)	(25,802)	(473,663)
配当金の支払額	(4,722)	(5,247)	(51,326)
少数株主への配当金の支払額	(923)	(870)	(10,033)
自己株式の増加額	(3)	(7)	(33)
その他	(407)	(1)	(4,424)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(22,781)</b>	<b>34,088</b>	<b>(247,620)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	(2,969)	641
現金及び現金同等物の増減額	7,543	(1,069)	81,989
現金及び現金同等物の期首残高	18,526	18,361	201,370
連結範囲異動による影響額	1,458	1,234	15,848
<b>現金及び現金同等物の期末残高(注記3)</b>	<b>¥ 27,527</b>	<b>¥ 18,526</b>	<b>\$ 299,207</b>

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

## 連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社  
2008年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度

### 1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

米ドル表記は単に便宜に供するために含められたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2009年12月31日現在の為替レート、1米ドル=92円で換算しております。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基本方針および関連会社への投資の会計処理

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社(以下、当社という)および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。すべての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益(未処分損失)に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社の損益の会社持分が含まれております。

DUNLOP TIRE CIS Limited Liability Companyは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。SRI研究開発(株)は住友ゴム工業(株)と、(株)ダンロップスポーツ九州は(株)ダンロップスポーツと、Srixon Sports USA, Inc.はRoger Cleveland Golf Company, Inc.とそれぞれ合併しました。Riviera S.A.S.、Belfry Golf, Ltd.およびCleveland Deutschland GmbHはSrixon Sports Europe Ltd.に事業譲渡を行ったため、Riviera S.A.S.は清算したため、Belfry Golf, Ltd.およびCleveland Deutschland GmbHは重要性が低下したため2008年に連結範囲から除外しました。

SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENTおよびFalken Tyre Europe GmbHは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。(株)住友ゴム産業四国は(株)住友ゴム産業と合併したため、クリーブランドゴルフアジア(有)は清算したためそれぞれ連結範囲から除外しました。

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

連結財務諸表に含まれる会社に変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されます。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、20年以内で均等償却しております。Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に関する投資差額は、10年で償却しており、2009年度中に償却を完了しております。クリーブランド社に関する投資差額は2008年度より15年で償却しております。僅少な投資差額については、その発生会計年度で全額償却しております。

#### (2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金および現金同等物としております。

#### (3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として純資産の部に記載しております。

#### (4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部にいて区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

## (5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程に従い、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を行っております。

### a. ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。

デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を充たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務、外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金
金利スワップ	借入金・社債

### b. ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

### c. ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

## (6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

当社および国内連結子会社は、たな卸資産の評価基準および評価方法については、従来、主として総平均法に基づく低価法により算定していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）を適用し、たな卸資産の評価基準については、主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。この変更により、営業利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ694百万円(7,543千米ドル)減少しております。

## (7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

## (8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。ただし、当社の本社、名古屋工場、国内子会社の一部については定率法を採用しております。

主な償却資産のうち、建物および構築物の耐用年数は2年から60年です。機械装置および備品の耐用年数は2年から20年です。

2008年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より当社および国内連結子会社は機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更により、営業利益は1,075百万円(11,685千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は1,088百万円(11,826千米ドル)減少しております。

2007年度の法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、営業利益は1,968百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,974百万円減少しております。

## (9) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（（日本公認会計士協会会計制度委員会）、2007年3月30日改正））

を当連結会計年度から適用しております。リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含めてありません。

#### (10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

#### (11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

#### (12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

#### (13) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金は、内規による当連結会計年度末支給額を計上し、その他固定負債に含めております。退職慰労金は、株主総会の決議を経て支払われます。

#### (14) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。当社と連結子会社は、繰越欠損金を含むすべての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

#### (15) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2009年および2008年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (16) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

#### (17) 組替

過年度の報告金額について、当期の表示方法に合わせるために一部組替表示しております。

#### (18) 在外子会社の会計方針の統一および国際財務報告基準への移行

2006年5月17日に、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(以下、「本実務対応報告」という)を公表しました。本実務対応報告において、連結財務諸表を作成する上で、親会社および子会社で適用している会計処理を統一するように求めております。この変更により、期首利益剰余金は293百万円(3,185千米ドル)減少しております。また、この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。

### 3. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
現金及び預金勘定	¥28,222	¥19,187	\$306,761
有価証券勘定	200	1,000	2,174
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(894)	(1,661)	(9,717)
現金及び現金同等物	¥27,527	¥18,526	\$299,207

#### 4. たな卸資産

2009年および2008年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
製品	¥49,741	¥59,341	\$540,663
原材料	15,153	24,322	164,707
仕掛品	3,723	5,568	40,467
貯蔵品	5,827	5,818	63,337
	¥74,444	¥95,049	\$809,174

#### 5. 有価証券関係

2009年および2008年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
売却可能な有価証券			
取得原価	¥ 8,646	¥ 8,647	\$ 93,978
連結貸借対照表計上額	15,822	10,199	171,978
未実現利益	7,571	2,940	82,293
未実現損失	(395)	(1,388)	(4,293)

#### 6. デリバティブ

2009年および2008年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2009			2008			2009		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
通貨関連									
為替予約契約									
買建	¥ 543	¥ 4	¥ 4	¥170	¥152	¥(18)	\$ 5,902	\$ 43	\$ 43
売建	6,062	(130)	(130)	626	594	31	65,891	(1,413)	(1,413)
スワップ取引	3,295	(71)	(71)	—	—	—	35,815	35,043	(772)
			¥ (197)			¥ 13			\$ (2,142)
金利関連契約									
スワップ取引									
受取変動・支払固定	¥20,552	¥(540)	¥(60)	¥21,820	¥(474)	¥ 70	\$223,391	\$(5,870)	\$(651)
支払変動・受取固定	42,600	429	58	59,600	371	50	463,043	4,663	630
			¥ (2)			¥120			\$ (22)

#### 7. 有形固定資産

2009年および2008年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々33,378百万円(362,804千米ドル)および31,201百万円です。

#### 8. 商標権

2009年および2008年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、351百万円(3,815千米ドル)および341百万円です。

## 9. 短期借入金および長期債務

2009年および2008年12月31日現在のコマーシャルペーパー以外の短期借入金は、51,592百万円(560,782千米ドル) および67,648百万円であり、各々0.05%から4.62%、0.95%から7.76%の金利(年)を負担しております。

2009年および2008年12月31日現在の短期借入金に含まれているコマーシャルペーパーは、12,000百万円(130,435千米ドル) および16,000百万円であり、各々0.125%から0.129%、1.21%から1.60%の金利(年)を負担しております。

なお、2009年12月31日現在の短期借入金に含まれている1年以内に返済予定のリース債務は299百万円(3,250千米ドル)です。

2009年および2008年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
2009年に償還される1.15%利付円建無担保社債	—	¥ 20,000	—
2010年に償還される1.08%利付円建無担保社債	¥ 10,000	10,000	\$ 108,696
2011年に償還される0.74%利付円建無担保社債	20,000	20,000	217,391
2013年に償還される1.83%利付円建無担保社債	10,000	10,000	108,696
2014年に償還される1.84%利付円建無担保社債	10,000	10,000	108,696
2014年に償還される1.25%利付円建無担保社債	10,000	—	108,696
2017年に償還される2.19%利付円建無担保社債	5,000	5,000	54,348
2018年に償還される2.17%利付円建無担保社債	10,000	10,000	108,696
2019年に償還される2.07%利付円建無担保社債	10,000	—	108,696
2009年および2008年の利率が0.64%から5.41%で、2010年から2019年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金			
担保	13,000	16,112	141,304
無担保	98,069	90,986	1,065,965
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	1,911	—	20,772
	197,980	192,098	2,151,956
差引：一年以内返済予定額	23,967	43,539	260,511
	¥174,013	¥148,559	\$1,891,445

2009年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010	¥ 23,967	\$ 260,511
2011	36,038	391,717
2012	19,832	215,565
2013	24,387	265,076
2014	51,793	562,967
2015および2015以降	41,963	456,120
	¥197,980	\$2,151,956

実質的に、すべての銀行もしくは他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われております。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かに拘わらず、債務者は担保(追加担保)や保証人を要求される可能性があり、また、いかなる担保も当該銀行あるいは金融機関からのすべての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

2009年12月31日現在、24,612百万円(267,522千米ドル)の有形固定資産(減価償却累計額控除後)が13,000百万円(141,304千米ドル)の長期債務および短期借入金の担保に供されております。

## 10. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2009年および2008年12月31日現在、40.4%の実効税率となっております。



2009年および2008年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

	2009	2008
国内の法定実効税率	40.4%	40.4%
関係会社持分法損益	8.2	—
海外関係会社からの受取配当金消去	2.4	23.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.7
のれん償却額	1.1	—
海外子会社税率差異	(9.2)	(3.8)
外国税額控除	(3.6)	(23.5)
試験研究費の控除額	(3.6)	(5.1)
評価性引当額	(0.4)	48.5
その他	(0.8)	(2.4)
連結損益計算書における法人税等の負担率	36.3%	80.5%

2009年および2008年12月31日現在の繰延税金資産および負債の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 1,126	¥ 1,073	\$ 12,239
未実現利益	5,562	6,190	60,457
繰越欠損金	6,325	5,842	68,750
退職給付引当金	1,851	1,649	20,120
固定資産減損損失	2,297	1,669	24,967
未払事業税	349	713	3,793
賞与引当金	886	859	9,630
返品調整引当金	968	735	10,522
たな卸資産の未実現利益消去	1,101	886	11,967
投資有価証券評価損	—	548	—
広告宣伝費	804	669	8,739
留保利益に係る一時差異	841	—	9,141
減価償却費	436	—	4,739
関係会社株式	—	304	—
販売奨励金	851	811	9,250
外国税額控除	320	727	3,478
ゴルフ会員権評価損	339	341	3,685
その他	3,872	4,103	42,088
小計	¥ 27,928	¥ 27,119	\$ 303,565
評価性引当金	(9,694)	(10,551)	(105,369)
合計	¥ 18,234	¥ 16,568	\$ 198,196
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	¥ (2,366)	¥ (2,547)	\$ (25,717)
その他有価証券評価差額金	(2,814)	(619)	(30,587)
退職給付引当金	(5,783)	(7,656)	(62,859)
土地含み益	(1,328)	(1,384)	(14,435)
その他	(2,240)	(2,541)	(24,348)
合計	¥(14,531)	¥(14,747)	\$ (157,946)

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009	2009
流動資産－繰延税金資産	¥ 9,082	\$ 98,717
固定資産－繰延税金資産	5,415	58,859
流動負債－繰延税金負債	(2)	(22)
固定負債－繰延税金負債	(10,792)	(117,304)

## 11. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社の従業員は、退職にあたり、退職一時金もしくは年金を受け取ることができます。自己都合で退職する従業員は、通常、現在の給与、勤続年数および従業員の退職の状況に応じて計算された退職給付を受け取ります。定年退職を含む会社都合で退職する従業員に対して、割り増し退職金を支払う場合があります。

一部の在外子会社は、実質的にすべての従業員に対して支給される確定給付年金制度もしくは一時金制度を設定しており、給付費用は外部拠出されるか、社内で引当されております。当該制度に基づく給付金額は、主として現行の給与と勤続年数によって決定されます。

2009年および2008年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル	
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥(48,852)	¥(48,548)	\$(531,000)
年金資産	55,389	49,904	602,054
積立状況			
未積立退職給付債務	6,537	1,356	71,054
未認識数理計算上の差異	11,760	18,472	127,826
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(2,486)	(2,769)	(27,022)
連結貸借対照表計上額純額	15,811	17,059	171,858
前払年金費用	26,800	27,652	291,304
退職給付引当金	¥(10,989)	¥(10,593)	\$(119,446)

当社および大部分の連結子会社は、2005年3月に役員退職慰労金制度を廃止しました。2009年および2008年12月末現在の取締役および監査役に対する退職給付引当金は、各々325百万円(3,533千米ドル)および343百万円ですが、上記の表から除いております。

2009年および2008年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル	
	2009	2008	2009
勤務費用	¥2,309	¥ 2,205	\$25,098
利息費用	834	844	9,065
期待運用収益	(917)	(1,083)	(9,967)
数理計算上の差異の償却額	1,388	(36)	15,087
過去勤務債務の償却額	(287)	(288)	(3,120)
退職給付費用	¥3,327	¥ 1,642	\$36,163
確定拠出年金拠出額	633	616	6,880
合計	¥3,960	¥ 2,258	\$43,043

当社および国内連結子会社で使用している割引率は2009年および2008年は主として2.0%です。また、期待運用収益率は2009年および2008年は主として2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積もりに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

数理計算上の差異は主として15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、過去勤務債務は主として15年でそれぞれ償却しております。

## 12. 研究開発費

2009年および2008年の研究開発費は、各々17,983百万円(195,467千米ドル)および19,351百万円です。

## 13. セグメント情報

当社および連結子会社は3セグメント、すなわちタイヤ事業、スポーツ事業、産業品その他事業を営んでおります。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車輛などの様々な車輛に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品その他事業においては、体育施設・全天候型テニスコート・競技場用施設の床、制振製品、防舷材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、様々なゴム関連製品を製造・販売しております。

セグメント情報の投資額には、日本の会計基準に準拠し、有形固定資産、長期前払費用などの償却性資産、商標権およびその他の無形固定資産の取得金額を計上しております。

### (1)事業の種類別セグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2008年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2009
<b>売上高</b>			
タイヤ事業			
外部顧客に対する売上高	¥433,411	¥501,063	\$4,710,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	283	663
	433,472	501,346	4,711,652
スポーツ事業			
外部顧客に対する売上高	65,220	74,289	708,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	345	400	3,750
	65,565	74,689	712,663
産業品その他事業			
外部顧客に対する売上高	25,904	29,622	281,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	670	1,559	7,283
	26,574	31,181	288,848
消去又は全社	(1,076)	(2,242)	(11,696)
	¥524,535	¥604,974	\$5,701,467
<b>営業利益</b>			
タイヤ事業	¥ 22,518	¥ 15,849	\$ 244,761
スポーツ事業	4,735	7,719	51,467
産業品その他事業	1,419	1,813	15,424
	28,672	25,381	311,652
消去又は全社	67	278	728
	¥ 28,739	¥ 25,659	\$ 312,380
<b>資産</b>			
タイヤ事業	¥521,233	¥547,914	\$5,665,576
スポーツ事業	55,227	58,309	600,293
産業品その他事業	23,287	23,648	253,120
	599,747	629,871	6,518,989
消去又は全社	13,483	10,070	146,554
	¥613,230	¥639,941	\$6,665,543
<b>資本的支出</b>			
タイヤ事業	¥ 30,031	¥ 49,651	\$ 326,424
スポーツ事業	1,435	1,995	15,598
産業品その他事業	1,955	910	21,250
	33,421	52,556	363,272
消去又は全社	0	0	0
	¥ 33,421	¥ 52,556	\$ 363,272
<b>減価償却費</b>			
タイヤ事業	¥ 34,588	¥ 32,542	\$ 375,957
スポーツ事業	1,804	1,750	19,609
産業品その他事業	1,033	1,183	11,228
	37,425	35,475	406,794
消去又は全社	0	0	0
	¥ 37,425	¥ 35,475	\$ 406,794

	単位：百万円		単位：千米ドル
2008年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2009
<b>減損損失</b>			
タイヤ事業	¥ 1,618	¥ 522	\$ 17,587
スポーツ事業	101	68	1,098
産産品その他事業	242	0	2,630
	1,961	590	21,315
消去又は全社	0	0	0
	¥ 1,961	¥ 590	\$ 21,315

a. 2009年および2008年において資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,738百万円(149,326千米ドル)および10,314百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。

b. 会計方針と見積りの変更

連結財務諸表注記2(6)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、当連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で672百万円(7,304千米ドル)、「産産品その他事業」で22百万円(239千米ドル)、それぞれ減少しております。

連結財務諸表注記2(8)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、機械装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で1,012百万円(11,000千米ドル)、「スポーツ事業」で34百万円(370千米ドル)、「産産品その他事業」で29百万円(315千米ドル)、それぞれ減少しております。

法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、前連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で1,839百万円、「スポーツ事業」で45百万円、「産産品その他事業」で84百万円、それぞれ減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2008年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2009
<b>売上高</b>			
日本			
外部顧客に対する売上高	¥ 395,245	¥ 496,644	\$ 4,296,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,203	39,717	643,511
	454,448	536,361	4,939,652
アジア			
外部顧客に対する売上高	53,782	55,079	584,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,208	56,315	491,391
	98,990	111,394	1,075,978
その他の地域			
外部顧客に対する売上高	75,507	53,252	820,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,172	912	12,739
	76,679	54,164	833,467
	630,117	701,919	6,849,097
消去又は全社	(105,582)	(96,945)	(1,147,630)
	¥ 524,535	¥ 604,974	\$ 5,701,467
<b>営業利益</b>			
日本	¥ 20,278	¥ 18,753	\$ 220,413
アジア	8,897	3,720	96,707
その他の地域	(94)	3,225	(1,022)
	29,081	25,698	316,098
消去又は全社	(342)	(39)	(3,718)
	¥ 28,739	¥ 25,659	\$ 312,380
<b>資産</b>			
日本	¥ 607,671	¥ 643,804	\$ 6,605,120
アジア	125,946	118,728	1,368,978
その他の地域	55,046	43,776	598,326
	788,663	806,308	8,572,424
消去又は全社	(175,433)	(166,367)	(1,906,881)
	¥ 613,230	¥ 639,941	\$ 6,665,543

#### 会計方針と見積りの変更

連結財務諸表注記2(6)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で694百万円(7,543千米ドル)減少しております。

連結財務諸表注記2(8)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、機械装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で1,075百万円(11,685千米ドル)減少しております。

法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、前連結会計年度の営業利益が、「日本」で1,968百万円減少し、営業費用が同額増加しております。

#### (3)海外売上高

	単位：百万円		単位：千米ドル
2008年および2009年12月31日に終了した各連結会計年度	2009	2008	2009
<b>海外売上高</b>			
北米	¥ 74,545	¥ 85,870	\$ 810,272
欧州	23,739	33,273	258,033
アジア	65,356	72,810	710,391
その他の地域	70,315	84,316	764,293
合計	¥ 233,955	¥276,269	\$ 2,542,989
		割合	
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.6%	45.7%	

#### 14. 関連当事者との取引

2009年および2008年12月31日に終了する連結会計期間における主要株主や非連結子会社、および関連会社との勘定残高・取引高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
受取手形及び売掛金：			
営業債権	¥ 1,043	¥ 3,904	\$ 11,337
その他	226	485	2,456
	1,269	4,389	13,793
短期貸付金	118	5,755	1,283
長期貸付金(非連結子会社および関連会社に対する投融資に含む)	2,871	2,871	31,207
支払手形及び買掛金			
支払債務	4,311	5,650	46,859
その他	262	496	2,848
	4,573	6,146	49,707
売上高	2,611	19,255	28,380
仕入高	¥11,788	¥25,986	\$ 128,130

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、連結財務諸表提出会社の関連会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. の要約財務情報が開示対象になっております。

Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. の要約財務諸表は以下のとおりであります。

単位：百万米ドル

流動資産合計	<b>\$1,855</b>
固定資産合計	<b>875</b>
流動負債合計	<b>941</b>
固定負債合計	<b>1,334</b>
純資産合計	<b>455</b>
売上高	<b>5,044</b>
税引前当期純損失金額	<b>(49)</b>
当期純損失金額	<b>(72)</b>

## 15. 偶発債務

2009年および2008年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
割引手形	<b>¥3,194</b>	¥2,283	<b>\$34,717</b>
従業員および非連結子会社、関連会社の金融機関からの借入れに対する債務保証および保証類似行為	<b>161</b>	182	<b>1,750</b>

## 16. リース取引

2009年および2008年12月31日現在の所有権移転外ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額および期末未償却残高相当額は以下のとおりです。

2009年12月31日現在

単位：百万円

単位：千米ドル

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末未償却 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末未償却 残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	<b>¥8,756</b>	<b>¥3,910</b>	<b>¥4,846</b>	<b>\$ 95,174</b>	<b>\$42,500</b>	<b>\$52,674</b>
その他	<b>762</b>	<b>253</b>	<b>509</b>	<b>8,283</b>	<b>2,750</b>	<b>5,533</b>
合計	<b>¥9,518</b>	<b>¥4,163</b>	<b>¥5,355</b>	<b>\$103,457</b>	<b>\$45,250</b>	<b>\$58,207</b>

2008年12月31日現在

単位：百万円

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末未償却 残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥10,409	¥4,067	¥6,342
その他	1,027	349	678
合計	¥11,436	¥4,416	¥7,020

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リースに関する2009年および2008年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々1,554百万円(16,891千米ドル)および1,806百万円でした。

2009年および2008年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
一年内	¥1,228	¥1,595	\$13,348
一年超	4,127	5,427	44,859
	¥5,355	¥7,022	\$58,207

2009年および2008年12月31日現在のキャンセル不能のオペレーティング・リースに関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
一年内	¥ 805	¥ 738	\$ 8,750
一年超	2,427	3,113	26,380
	¥3,232	¥3,851	\$35,130

## 17. 減損損失

2009年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円		単位：千米ドル
			減損損失		
賃貸資産	兵庫県小野市他	土地、建物	¥	308	\$ 3,348
遊休資産	大阪府泉大津市他	建物、機械装置等		73	793
処分予定資産	大阪府泉大津市他	建物、機械装置等		1,580	17,174

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みのない遊休資産並びに取締役会等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、時価の下落ともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループおよび処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額および使用価値によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については主として固定資産税評価額で評価しております。また、賃貸資産のうち回収可能価額を使用価値としている資産については将来キャッシュ・フローを9.9%で割引いて算定しております。

2008年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円	
			減損損失	
スポーツ事業資産	兵庫県西宮市他	建物及び構築物等	¥	69
賃貸不動産	広島県広島市他	土地、建物及び構築物等		391
遊休不動産	鹿児島県鹿児島市	土地		130

## 18. 製品自主回収関連損失

製品自主回収に関する直接費用および関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見積額を計上しております。

## 19. 後発事象

### 利益処分

2010年3月30日の株主総会において、当社の利益処分案が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円		単位：千米ドル
2009年12月31日現在 未処分利益剰余金残高		¥89,546	\$973,326
利益処分数額			
配当金(2009年12月31日現在の1株当たり8円)		(2,099)	(22,815)
利益処分後 未処分利益剰余金残高		¥87,447	\$950,511

## 和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

### Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of  
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and consolidated subsidiaries as of December 31, 2009 and 2008, and the related consolidated statements of income, changes in net assets and cash flows for the years then ended expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to independently express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and subsidiaries as of December 31, 2009 and 2008, and the results of their operations and their cash flows for the years then ended, in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Without qualifying our opinion, we draw attention to Note 2(6) to the consolidated financial statements, effective as of the fiscal year ended December 31, 2009, Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its domestic consolidated subsidiaries have adopted new accounting standards for measurement of inventories.

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2009 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

*KPMG AZSA & Co.*

Osaka, Japan  
March 30, 2010